

住民も業者も大歓迎

住宅リフォーム助成制度の実現を



住宅リフォーム助成制度の実施など
景気緊急対策を申し入れる府会議員団（12月24日）

住宅リフォーム助成制度学習会でも報告

いま全国の自治体で、緊急経済対策として、住宅リフォームへの助成制度が広がっています。県レベルでは秋田県が実施。岩手県や宮城県も実施の方向であり、市町村を含めると、実施自治体は175自治体になっています。今年度初めて実施した秋田県では、11月30日までに約18億円の補助で、リフォーム工事の総額は277億円余。また、昨年4月から、この制度を開始した京都府与謝野町では、町内の12.5%の世帯（賃貸住宅を除く）が利用、地元業者の7割近くに仕事が回っています。

助成制度を実施する財源はあります。京都府に、政府の緊急総合経済対策として配分される「地域活性化交付金」などを財源とすれば、「住宅リフォーム助成制度」は、京都府や各自治体で、すぐに実現できます。

日本共産党府会議員団は、この間の議会論戦や申し入れ、関係資料などを冊子にまとめました。ぜひごらんいただき、ご意見をお寄せ下さい。



北 区 宇治市 久御山町 左京区 左京区 伏見区 伏見区 右京区 中京区 南 区 下京区 上京区
新井 進 まえくぼ 義由紀 梅木のりひで みつなが 敦彦 松尾 孝 上原ゆみ子 かみね 史朗 原田 完 山内よし子 西脇いく子 さこ 祐仁

日本共産党京都府会議員団議会報告

2011年1月

(TEL075-414-5566, FAX075-431-2916, giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp)

京都府知事 山田 啓二 様

家計と中小企業、京都の地域経済を応援する「緊急対策」を

日本共産党京都府議員団
 団長 新井 進

年末を迎え、府民生活は厳しい状況に追い込まれている。特に中小零細企業や個人事業主、建築関係者などの営業はかつてない危機にさらされている。また、雇用問題も深刻で、今年度の高校生や大学生などの新卒者就職率は過去最低という状況のまま推移し、「超氷河期」と言われる事態になっている。また、本年3月に、トステム綾部工場閉鎖で200名以上の労働者が解雇されるという事態が発生したが、6月に開店したばかりのイオンモール KYOTO に出店していた「テレビエンテメストア」の運営会社が倒産し、年末に障害者42名を含む74名が解雇されると言う事態が発生した。

わが党に寄せられた府民アンケートは3000通を越え、雇用の改善や医療、社会保障の充実など、多くの府民の方が、いのちと暮らしを守る緊急の対策実施を求めており、いまほど「住民の暮らしを守る」府の役割発揮が求められているときはない。

この間、雇用や経済対策の推進のために国から「基金」や「交付金」が府に交付されており、基金の残額は今年度末で約470億円となる。12月に示された「地域活性化交付金」だけでも15億円に上る。これら基金の活用も含め、暮らし最優先に運用していくことが求められている。

わが党議員団は、こうした府民生活の状況を踏まえ、府が2月補正予算や来年度予算編成にあたり、これまでの発想や慣行にとらわれず府民を応援する以下の具体的な「緊急対策」の実施を求めるものである。

1 地元の仕事おこしと中小業者への支援を

中小業者の「仕事がほしい」の声は切実である。景気対策、仕事おこしに思い切った施策を実施すること。

①経済効果抜群の「住宅リフォーム助成制度」をただちに実施すること

全国の自治体で、緊急経済対策として、住宅リフォームへの助成制度が広がっている。県レベルでは秋田県が実施。岩手県や宮城県も実施の方向であり、市町村を含めると、実施自治体は175自治体になっている。今年度初めて実施した秋田県では、11月30日までに約18億円の補助で、リフォーム工事の総額は277億円余。また、昨年4月から、この制度を開始した京都府与謝野町では、町内の12.5%の世帯（賃貸住宅を除く）が利用、地元業者の7割近くに仕事が回っている。

京都府に、政府の緊急総合経済対策として配分される「地域活性化交付金」などを財源とすれば、「住宅リフォーム助成制度」は、京都府や各自治体で、すぐに実現できる。

また、国は市町村の「住宅耐震改修助成制度」に最高30万円の上乗せすることを明らかにした。この制度を周知、活用して遅れている耐震改修を促進すること。また、来年度以降も実施するように国に働きかけること。

②中小業者の固定費助成制度を拡充すること

「ものづくり」の中心業種である機械金属産業は、小規模であっても仕事確保のため、NC旋盤など最新の工作機械をリースで導入している。一般的なNC旋盤（2500万円程度）を7年リースで導入すれば毎月50万円近い支払いとなり、負担しきれず行きづまる大きな原因になっている。他の業種でも同様である。府は「京都産業21」の制度でリース料の補助に踏み切ったが、他の機械設備

を導入した業者も府のリース料助成の対象とし、雇用と営業を守る観点から中小企業への直接支援を拡充することを求める。

2 高校・大学など新規卒業者に働く場の確保を

京都労働局の調査では、来年3月に卒業予定の府内大学・短期大学生の就職内定率が、10月現在37.7%と極端に低調であることが明確になった。その後の全国の動向を見ても、統計を取り始めて以来最悪の就職状況であることが浮き彫りになっている。府内高校生も特に北部での就職状況の厳しさが顕著である。

大企業に対して求人拡大の責任を求めるとともに、新規卒業者の就職のために、府が緊急雇用対策基金の活用にあたって、次のような活用を図ることを求める。

①新規卒業者が就職するための丁寧な支援を

11月補正予算で提案された「高校新卒未就職者対策（100名）」の研修場所の北部での増設、「大学新卒等未就職者対策（60名）」の規模を大幅に拡大すること

②中小企業への就職を支援するために府独自の補助金など特別な手立てを

国の「トライアル雇用」制度、11月議会で提案された「企業等公募型事業による新卒等未就職者対策（100名）」などの活用に限らず、中小企業の人材確保、技術継承の観点からも、中小企業が新たに雇用をする場合の府独自の補助金制度をつくること。

③伝統産業の後継者育成に特別に力を注ぎ、後継者を育てる事業を

山形県では3400万円の基金活用で「地域伝統工芸担い手人材育成事業」として、米沢織の後継者10人を育成する事業に取り組んでいる。京都の伝統産業にとって後継者育成は存亡の課題である。雇用対策基金事業を活用し、後継者育成事業を具体化すること。

3 子育て支援・医療・福祉の基盤整備、処遇改善、教育条件の充実など

生活密着型公共事業優先で仕事おこしと雇用拡大を

特別養護老人ホーム入所希望者や保育所待機児童の解消は喫緊の課題である。これら医療・福祉・教育条件の充実など府民生活に密着した事業は、雇用を生み出し、仕事おこし、地域経済の再生につながる。与謝野町では、福祉施設の建設費用に対し最大1500万円の補助を上乗せ支援し、福祉の充実による地域経済の活性化が進められている。今では福祉関係の雇用が5年前の1.38倍の450人にのぼり、福祉分野で与謝野町の地域経済が支えられている。府も思い切った医療・福祉・教育条件の充実や府民生活関連公共事業を優先することが必要である。

同時に、地元業者の仕事おこしと雇用確保に繋がるように工夫し、地元優先、小規模業者優先の原則で発注を行なうこと。小規模なものは「入札資格」にとらわれず、小規模業者に発注すること。

①子育て支援策の緊急拡充を

子どもの医療費助成制度の対象を、当面通院について小学校卒業まで緊急に拡大すること。また、年度末や新年度を目前に控え、経済的理由により進路が左右されることのないよう、就学援助制度の創設や給付制奨学金も含めた各種奨学金制度の充実を行なうこと。

②一刻も早く待機者、待機児の解消を

基金の積極的活用で特別養護老人ホーム、保育所の建設に力を注ぐこと。また、介護職員など福祉労働者の処遇改善も雇用拡大のため緊急の課題である。処遇改善に府も独自努力を行なうこと。

③生活密着型地元優先事業の具体化を

学校施設の小規模改修などを地元業者に緊急発注

・府立学校に各学校の判断で使える「緊急整備金」（仮称）を措置し、必要な改修が進む対策をとること。

- ・用途は各校の判断によるが、例えば「割れたガラスや暗幕などの修繕」「トイレの改修」「備品の購入」などとする。
- ・地元中小業者に発注し、入札資格を持たない業者も受注できるようすること。

府営住宅の緊急改修、改善事業

- ・現在居住者負担である「畳の入れ替え」等に補助を行なうこと。また小規模改修事業を広く行ない、地元中小業者に発注し、入札資格を持たない業者も受注できるようすること。

4 年末、年度末にむけた緊急対策を

- ①年末年始の生活困窮者、離職者などに対する生活支援、年末見舞金、暮らしの資金貸付金、無利子小口緊急貸付等の中小企業の金融対策など、府の機関をあげて万全の対策を講じること。
- ②イオンモール京都内の「テレビエントメストア」閉店により解雇された障害者42名を含む74名に対し、未払い賃金の支払いと雇用の確保に全力をあげる。この問題は、ハローワークとともに京都府も当初から関与しており、府が解決に責任を持ってあたること。

以上

参考資料

緊急経済対策などで国から府に交付された基金の残額

22年度末予定 総額 470億8800万円

・消費者行政活性化基金	2億8900万円
・緊急雇用対策基金	138億4500万円
・高等学校授業料減免基金	62億5000万円
・地球温暖化対策推進基金	15億6500万円
・障害者自立支援対策臨時特例基金	28億7500万円
・子ども未来基金	33億9300万円
・介護職員処遇改善臨時特例基金	62億3700万円
・社会福祉施設等整備特例基金	62億2400万円
・自殺対策基金	8700万円
・医療施設耐震化特例基金	36億7900万円
・地域医療再生臨時特例基金	64億5800万円
・子宮頸がん予防ワクチン等接種促進基金	16億3600万円
・新しい公共支援基金	1億7500万円

「地域活性化交付金」第一次交付見込み額(総額2300億円 12月3日連絡)

(きめ細かな交付金)	京都府	11億4,895万円	府内市町村約18億円
(住民生活に光をそそぐ交付金)	京都府	4億3,202万円	

住宅リフォーム助成関連の 府議会の日本共産党の論戦

11月議会では、共産党府議団は、住宅リフォーム助成制度について、決算総括質疑や代表質問、常任委員会などで連続して追及しました。知事は「お金持ちの贅沢なリフォームについて税金をつぎ込むということは、やっぱりちょっとおかしい」など理由をつけ背を向けているものの、我が党議員団が示した秋田県の事例について調査し、さらに岩手県や宮城県など新たに広がっていることについても認識していることが明らかになりました。党府議団は、一貫して住宅リフォーム助成実現を追求、知事の姿勢も変わってきました。

1) 「住宅改修助成は、個人の資産形成であり、税金をつぎ込むべきはない」と頭から否定（荒巻知事時代）

○2002. 03. 04 西山秀尚（予算・知事総括質疑）

知事は、既存の融資制度で対応したいというお答えでしたが、既存の制度が全く利用されていないことがこの間明らかになってきた。改めて助成制度を創設されるように強く求める。

<荒巻知事の答弁>

何度も申し上げておりますけれども、個人の財産に公金、税金をつぎ込むということは、やはり個人の資産形成によっぼどのがない限り、税金はつぎ込むべきじゃない、こういう基本的な問題があるわけですので、我々としては、一定の政策的にどうしても必要なものについては、選びながら、しかも低利で融資するという融資制度で対応していくのが一番府民の理解が得られやすいんじゃないかということで、これをやってまいりました。

2) 網野町と京田辺市が補助制度実施。府は「住宅改修助成は市町村が取り組んでいること」と否定。

○2002. 07. 02 梅木紀秀（代表質問）

ことし4月、府内で初めて網野町が住宅改修への助成を実施し、これに続いて京田辺市が京建労や商工会の要望にこたえて制度をスタートさせた。新聞でも「市民の消費を促し、各方面への経済効果と市内産業の活性化を図る」ものとして大きく報道された。1,000万円の事業費で1億円の住宅改修の仕事が京田辺市の業者に発注される。網野町や京田辺市に続いて、わが町でも実施をという要求は建設関係者だけでなく広範に広がっている、と実施を求める。

<山田知事の答弁>

現在一部の市町において、地域の置かれている状況を踏まえ助成に取り組まれているところであり、広域的な行政の役割を担う京都府といたしましては、住宅改修を行う府民の方々にその必要な資金を低利で融資

するのが適当と考えておりました、住宅改良資金融資制度を設けているところでございます。今後とも、この制度の利用促進に努めてまいりたいと考えております。

○2002.10.01 島田敬子（代表質問）

京田辺市は、受け付け開始の9月1日から締め切りの25日までの間147件の申し込みがあり、工事費総額は2億8,000万円を超えている。補助額の1,200万円の21倍の経済効果を生み出しており、京田辺市商工会会長は「経済効果は抜群」と評価されている。網野町でも同様に、助成額の20倍を超える経済効果を生み出している。我が議員団はさきに政府への申し入れを行い、国に対して住宅改修助成制度の有効性を示し、全国的な実施を求めてきた。国の担当者も「大変参考になる。研究する」と注目をしている、と実施を求めている。

<山田知事の答弁>

現在、各市町村においては、それぞれの地域の経済事情や財政状況を踏まえて、不況対策、地域振興に知恵と工夫を凝らし、さまざまな施策に取り組まれております。京都府といたしましても、雇用・不況対策として、6月議会で府営住宅ストック総合活用事業を含め、全力を挙げて不況対策に取り組んでいるところであり、こうした府の施策と44市町村が講じるさまざまな施策が相まって経済効果が高まるよう、これからも取り組みを進めてまいりたいと考えております。

○2003.07.02 松尾孝（代表質問）

網野町での昨年度の実績を見ますと、工事費総額は助成額の23倍、1億4,400万円で、町内業者の3分の1に仕事が回った。町は、緊急支援対策として十分効果があるとコメントしている。京田辺市での工事金額は2億1,300万円、助成総額の20倍だ。市のアンケート調査では、制度を知って工事の時期を早めた人が48%、改修予定はなかったが、制度を知ってやることにした人が18%、合わせて61%。アンケート回収率が80%だから、約5割の人がこの制度によって改修を決めている。金額も恐らく1億円を超える。知事はこの制度の効果を疑問視され、過小に評価してきたが、仕事おこしの大きな役割が発揮されていることは間違いない。この機会に別の工事を行った人や家具などを購入した人が40%もあり、波及効果は一層大きい。今後ともこの制度を続けてほしい、また利用したいという人が23%もあり、大変歓迎されている。新年度から実施した加悦町でも、この3カ月で申請が既に40件を超え、年間予算の半分以上の工事申請が出されるなど、大きな反響を呼んでいると実施を求める。

<山田知事の答弁>

現下の極めて厳しい雇用情勢の中で、各市町村においてはそれぞれの地域における経済事情や財政状況を踏まえ、さまざまな雇用・不況対策に取り組まれているところであり、この制度についても、市町においてその客観的な効果を勘案しながら実施されているものと認識しておりますが、京都府といたしましては、全力を尽くし総合的な雇用・不況対策を講じる中で、府営住宅ストック総合活用事業等に鋭意取り組んでおり、こうした施策が相まって府内の中小業者の方々の仕事確保にもつながるよう努めているところであります。

3) 2008年～リーマンショックを受け、緊急経済対策として実施を求める。府は「重点的に太陽光発電や耐震改修をやっていく」

○2008.12.12 梅木紀秀（建設交通常任委員会）

今、不況のときに、仕事がなく困っている大工さん、工務店さんに、どういう仕事起こしをするのか。本会議で、多賀議員が、この際思い切って1,000億円の公共事業と求めた。経済波及効果でいえば、公共事

業と住宅建築とでは、住宅建築の方が波及効果は高い。なおかつ中小のところに仕事が行くことを考えれば、住宅改修助成制度は効果があると実施を求めた。

<神建設交通部長の答弁>

確かに経済効果、現下の不況の中で波及効果等を考えますと、建築関係、住宅関係は、非常にすそ野が広いということで、一般的にはそう言われておまして、非常に大事な施策だろうと思っております。ただ、本会議でも答弁いたしましたように、府県は府県、あるいは市町村は市町村の役割等がございまして、役割分担の中でしっかり責務を果たしていくと。これは大事だろうと思っております。今回も25億円の公共事業を補正等でお願しておりますけれども、しっかりそれを使う中で、少しでも底上げになるように頑張っていきたいと思っております。

ただいまの梅木委員の御意見等については、貴重なものとして拝聴をしておきたいと思っております。

○2009.03.17 迫祐仁（予算・知事総括質疑）

本議会には、全京都建築労働組合、社団法人京都府建設業協会から、地元建設業者の健全な育成を求める請願が出され、仕事おこしは建設業界ごぞつての願いになっている。府は60億円の公募型公共事業を提案されていますが、住宅改修助成制度は、例えば府が5億円の補助制度を作れば20倍の経済効果で100億円の仕事おこしにつながってくる。経済を温めるといふなら実施をと求める。

<山田知事の答弁>

京都府といたしましては、府民の安心・安全と地球温暖化防止対策を推進していくために、今年度大幅な要件緩和を行った耐震改修助成制度の普及に努めますとともに、太陽光発電1万5,000戸の達成事業費を当初予算でお願いをしているところであります。私どもは、こうした重点事業をしっかりと進めていきますとともに、住宅改修助成制度につきましては、これは住宅改良資金融資制度により対応し、さらに先ほど御指摘のありました投資事業をしっかりとやることによりまして京都を温めていきたいというふうに思っております。

迫祐仁（再質問）

融資の実績は2件だ。住宅改修助成制度を以前実施した福知山市では、184件で1,679万円の補助で、総額3億7,677万円の仕事が発注されている。助成額の22.44倍の経済効果が出ている。町場の大工さんや工務店は、新規の建設よりもリフォームが期待できると言っている。バリアフリーや水洗改修など府民の要望とも合致をしている。こういう経済を温めていくことを実施すべきと再度求める。

<山田知事の答弁>

多分、経済効果は、その場合に、補助金を打たなくても改修が行われた数、そして補助金を打ったことによってふえた分の数、この差を経済効果として出していくというのが本筋ではないかと思っておりますので、すべてやってしまったからそれを経済効果というのは少し乱暴ではないかなというふうに思っておりますけれども、私どもは、先ほど申しましたように、重点的に耐震改修とか太陽光発電とかこうしたものについて、今回、助成費を計上いたしておりますし、その中で投資的経費についてもやっていく。両面から地域を温めていきたいなというふうに思っております。

4) バリアフリー高齢者住宅改修助成制度を実施させる。

○2009.09.28 光永敦彦（代表質問）

今府議会に要介護状態等になるおそれの高い高齢者が居住する住宅改修に要する経費を助成されることが示された。これは、介護保険制度の住宅改修を利用できない方への支援策として、65歳以上の市町村民税非課税世帯を対象とした限定的ではあるものの、これまで多くの関係者が求めてこられた住宅改修助成制度につながるものだ。現在の厳しい地元建設業者の実態を踏まえれば、地元業者を活用すべきではないか。また、高齢者のバリアフリーという観点であるなら、対象者を所得基準で限定するべきではない。住宅改修助

成制度として制度を創設すれば、より大きな経済波及効果がある。与謝野町では、「住宅新築改修補助金制度」として、ことし4月までさかのぼって実施したが、工務店は「とにかくありがたい。」「住環境もよくなり、エコライフにもつながるのでは」と好評であることを紹介し実施を求める。

<山田知事の答弁>

介護保険制度での要介護状態等になるおそれのある高齢者の方々に対して、転倒事故等の防止等、日常生活上の配慮を行いますことにより要介護状態にならないよう予防することが大変重要であると考え、今議会に必要な住宅改修に要する経費を助成するための予算を計上し、審議をお願いしているところであります。

この事業は、介護保険と同様に市町村を実施主体として行うこととなりますけれども、介護保険制度の住宅改修においては、そのほとんどが地元業者が行っているところであり、本制度におきましても同様の取り扱いになるものと考えております。

所得制限に関しましては、限られた予算を有効に活用するために、できる限り真に支援の必要な方を対象として実施したいと考えておきまして、御理解をいただきたいと思っております。

なお、住宅改修助成制度につきましては、京都府といたしましては、太陽光パネル設置助成や耐震改修など各事業の必要性を勘案しながら、これからも地域の経済の活性化にもつながるよう取り組んでまいりたいと考えております。

○2009. 12. 03 原田完（代表質問）

11月17日、雨について京建労の500人の建築労働者が、地域経済の活性化や地元建築業者の育成のため、住宅改修助成制度の創設や住宅耐震化施策の拡充を求めて府庁に請願を行った。ことし4月にさかのぼって実施した与謝野町では、305件と応募が殺到し、12月議会で補正予算を組んで総額6,000万円になる予定だ。水洗化事業も多く利用され、まちづくりにも役立ち、経済効果は絶大だ。4,650万円の助成金で7億3,504万円、実に16倍を超える新築・改修などの仕事がおこっている。府として、9月議会でも提案された高齢者の住宅改修制度を発展させ、市町村と協力して住宅改修助成制度の実現をと求める。

<山田知事の答弁>

京都府といたしましては、広域的な行政を担う立場から、さきの議会で予算措置を行った高齢者住宅改修制度のほか、耐震改修や太陽光発電1万5,000戸達成事業や、府営住宅のバリアフリー化などを推進しているところであり、こうしたきめ細かな事業に今はしっかりと取り組むことが重要であると考えております。今後とも、各事業の必要性を勘案しながら、市町村との連携・協力のもとに、地域経済の活性化にもつながるように取り組んでまいりたいと考えております。

5) 秋田県などの例を取り上げ、緊急経済対策として要求。

府は「行政目的を明確にして事業を拡大。地元業者への発注につながる事業、きめ細かな事業をしっかりと展開していきたい」と答弁。

○2010. 02. 09 加味根史朗（代表質問）

不況対策の仕事おこしと住環境改善などに絶大な効果を持つ住宅改修制度は全国的に広がっている。秋田県は都道府県段階では初めて、緊急経済対策としてこの3月から12億6,000万円の予算で住宅の増改築・リフォーム工事に助成する「住宅リフォーム緊急支援事業」を実施する。本府でも、緊急経済対策として住宅改修助成制度を実施すべきと提案。

<山田知事の答弁>

京都府といたしましては、広域的な行政を担う観点から、耐震改修でありますとか、太陽光発電1万5,000戸達成事業のための太陽光発電のための改修、府営住宅のバリアフリー化とか、高齢者の皆様の介護予防の安心住まい推進事業など、行政目的に沿った改修制度、改修助成を制度化する中で地元業者への発注につな

がる事業を推進しており、こうしたきめ細かな事業をこれからもしっかりと展開してまいりたいと考えております。

○2010.09.28 迫祐仁（代表質問）

秋田県では、ことし3月から住宅リフォーム助成制度を開始した。都道府県で初めて。秋田県の担当者に、事業の効果について伺ってきた。好評で、開始直後から1日100件を超える問い合わせが殺到し、申し込みが予定の7,000戸を突破したことから、8月23日に臨時議会を招集し、全会一致で当初予算12億6,000万円に、8億5,000万円の補正予算を上積みした。8月31日現在で、申し込み件数は8,901戸、補助金交付額は12億5,619万円、工事費総額は194億6,480万円。補助金の16倍近くの工事が県内業者に発注されている。しかも受注者の半数は個人業者で、職種は建設業、給排水設備業、屋根・板金工、塗装業、電気工事業など満遍なく広がっている。京都府でも、ぜひ実施をと求める。

<山田知事の答弁>

京都府といたしましては広域的な行政を担う観点から、耐震改修の助成事業、太陽光発電1万5,000戸達成事業や介護予防安心住まい推進事業など、幅広く改修助成を実施しております。さらに本年の6月補正予算におきましても、高齢者向けの賃貸住宅に対するバリアフリー改修助成事業を創設いたしますとともに、耐震改修助成を流通段階における中古住宅へも拡充いたしました。そして、今度は府内産木材の利用促進のため、「緑の交付金」制度のリフォーム業者への対象拡大など、目的を明確にして拡充をしてきております。こうした地元業者への発注につながるきめ細かな事業を、これからもしっかりと実施をしてまいりたいと考えております。

○2010.09.29 梅木紀秀（一般質問）

昨日、迫議員の質問に知事は、「耐震改修や介護予防などで実施している」と答えたが、府内業者への発注を条件にした、緊急経済対策としての住宅リフォーム助成をと提案しているのだ。耐震改修や介護予防事業でどれだけの経済効果があるのかということになると限られている。足元から地域経済を温める効果がある住宅リフォーム助成制度をとというふうに提案している。

秋田県では、県内25市町村のうち20市町村が、地元の市や町の業者への発注を条件に制度を上積みをしている。30万円補助を上積みしている八峰町では、200万円の工事で、県と合わせて50万円の補助が出る。それも200万円を一たん業者に支払った後、50万円が口座に振り込まれるということで、そのお金で「お祝いの会を開こう」とか、「家具をもう一つ買おうか」など、さらに波及効果があるとのことだった。

秋田県では、「21億円の予算で330億円が地元業者に発注される」「その半額は、個人経営の大工さんたちに発注されている」「過去5年間の政府統計の2倍の数の改修工事が発注されている」ということで、地域経済への波及効果は明らかだ。与謝野町では、昨年とことして現在まで、1億2,000万円の補助で、17億円余の工事が与謝野町の業者に発注されている。担当者は、「1年半で751世帯、町内の約1割の世帯が利用したことになる。制度を活用した業者は137社で、町内210社の65%に相当する」と説明している。

府民公募型は100億円の予算で100億円の事業だが、住宅リフォーム助成は、100億円の助成で1,500億円の工事が地元の業者に発注されることになる。経済波及効果は抜群と実施を求める。

○2010.11.18 加味根史朗（決算・知事総括質疑）

秋田県の住宅リフォーム助成が21億円の予算で330億円の仕事が地元業者に発注されていることは、梅木議員が紹介した。本府は耐震改修やバリアフリー、府内産木材の活用などでやっていると答えらたが、21年度の実績は耐震改修で57件、バリアフリーは5件です。これでは安心安全の取り組みとしてもきわめて不十分だし、地域への経済効果もきわめて限定的だ。住宅のリフォーム全体に助成することで、耐震改修もバリアフリー化も大きく進むのではないか。

<山田知事の答弁>

住宅リフォーム助成制度について。何でもかんでもリフォームなら認めるというのは、ちょっとおかしい

と思う。行政目的をしっかりと確認して、耐震のためにやっけていく、介護予防のためにやっけていく、または府内産材のためにやっけていく、高齢者向けにやっけていく、緑の工務店もやっけていますが、そういう行政目的をはっきりしてやっけていくべきで、贅沢なリフォームに対しても見るというのは、やはり府民感情からすると違ふと思う。

加味根史朗（再質問）

秋田県では地域の仕事おこし、中小零細企業のみなさんへの支援ということで、この事業を始めた。10月の時点で1万2000件を超える申し込みがありました。県の担当者も非常に喜んでる。市町村のみなさんも、町の業者のみなさんの仕事になってると喜んでる。いまこれだけ深刻な円高不況のもとで、仕事おこしを地方自治体が率先して取り組んでいく事が非常に大事になっている。秋田県の取り組みは非常に参考になる。秋田県のこの住宅リフォーム助成制度の実施状況について、研究してはどうかと再質問。

<山田知事の答弁>

12000件の申し込みがあったというんですが、もともと秋田県ではリフォームがどれだけあったか、それに対して補助金できたことによるかけ込み効果がどれだけあるか、こういうことを分析して質問された方がいいと思う。そうでなければ、私は贅沢な改修まで見ていくというのはやはり、税金の使い方としては問題があると思う。

○2010.12.2 梅木紀秀（代表質問）

知事総括質疑で、加味根議員の質問に、知事は「補助することによってリフォーム工事が増えたのかどうか問題だ」と逆質問されたが、秋田県では、総務省の「住宅・土地統計調査」との比較で、「建設投資額は2・5倍に、128億円から326億円に198億円も増えている」と議会で報告されている。リフォーム助成の効果は明らか。11月末の申請件数は12832件で、月平均1500件のペースは衰えていない。

また、知事は「贅沢なリフォームまで助成して、府民の理解が得られるか」とも答弁されたが、秋田県では、20万円という上限額が設定されており、けして贅沢なリフォームへの助成ではない。何よりも、緊急経済対策として大きな効果を発揮しているからこそ、秋田県では県民の支持を得、すでに全国175の市区町村にひろがり、隣の岩手県議会、宮城県議会でも「実施を求める請願」が全会一致で可決されているのだ。なぜ知事は、いろんな理由をつけて効果抜群の「住宅リフォーム助成」を実施しないのか。

また、知事は「住宅リフォーム助成は、耐震改修、バリアフリーなどで実施している」と答弁してきたが、高齢者のバリアフリーの住宅改修助成の21年度実績は、わずか5世帯17万5千円の補助。耐震改修は、わずか57戸。耐震改修のペースはあまりにも遅すぎる。京都府の「耐震改修促進計画」は、平成27年度までに耐震化率を90%に高めるとし、そのために、2万6千戸の耐震改修助成をすすめるという方針だが、この3年間で進んだのは、たったの97戸。

建設交通部が作成した耐震改修のパンフレットは、「リフォームと合わせれば、解体費用も、工事期間も少なくすむ」と耐震改修をすすめている。耐震改修をすすめるためにも、「住宅リフォーム助成」が有効だということではないか。遅れている耐震改修やバリアフリー改修をすすめるためにも「住宅リフォーム助成」を実施すべきと提案。

<山田知事の答弁>

住宅リフォーム制度についてですが、私は上限20万円でも、やはりお金持ちの贅沢なリフォームについて税金をつぎ込むということは、やっぱりちょっとおかしいなと思っております。経済効果の面につきましては、正に、積み重ねていく、行政目的を積み重ねていってこそ、やはり税金の使い方としては一番正しいのではないかと考えています。

なお、耐震改修につきましては、秋田県がおこなったサンプル調査、700件おこなったそうですけれども、耐震改修の申請はなかったというふう聞いております。私どもは、やっぱり今後とも、しっかりと税金の有効活用に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

梅木紀秀（再質問）

耐震改修助成は別にあつて、それとは別に住宅リフォーム助成を実施して、合わせてやっけてる。だから、それは含まれていない。秋田県を調べたようだが、さらに調べて頂きたい。

今月のデータファイル 2010.12

住宅リフォーム助成関連

資料2 住宅リフォーム助成制度実施自治体 (10年10月31日現在、「全国商工新聞」調べ)

県名	市町村名	要件(工事費 ○万円以上等)	助成率	上限 (円)	
北海道(実施数26/自治体数179)	三笠市	50万以上	10%	30万	
	岩見沢市	50万以上	10%	30万	
	砂川市	100万以上	10%	20万	
	芦別市	100万以上	一律20万		
	士別市	100万以上	一律20万		
	滝川市	50万以上	10%	50万	
	歌志内市	50万以上	一律10万		
	富良野市	100万以上	一律20万		
	北見市	100万以上	一律20万		
	豊富町	(新築)条件あり	一律100万		
	月形町	50万以上	20%	50万	
	雨竜町	300万以上	4%	100万	
	北竜町	500~1000万 1000万超		50万 100万	
	苫前町	100万以上	一律20万		
	中頓別町	150~350万		48万	
		350~550万		72万	
		550~750万		96万	
		750万以上		120万	
	新得町	66㎡以上	祝い金30、50万		
	奈井江町	50万以上	25%	25万	
	小平町	50万以上	20%	30万	
	南富良野町		10%	100万	
	下川町	100万以上	50万、貸貸30万		
	上士幌町	100万以上	10%	20万	
	佐呂間町	(新築)	1㎡1.5万	200万	
		50万以上	10%	100万	
	斜里町	50万以上	10%	30万	
	天塩町	10~100万	25%	25万	
	猿払村	(新築)	一律50万		
	狛村	100万以上	10%	50万	
	三沢市		10%	20万	
	※青森県(1/40)				
	岩手(17/34)	八幡平市	50万以上	20%	20万
		奥州市		10%	10万
久慈市		50万以上	5%	10万	
宮古市		20万以上	一律10万		
二戸市		30万以上	10%	10万	
一関市		30万以上	10%	10万	
遠野市		50万以上	10%	10万	
岩手町		(新築も対象)		50万	
雫石町			10%	10万	
紫波町		30万以上	10%	10万	
平泉町		30万以上	20%	20万	
西和賀町		30万以上	10%	10万	
軽米町		30万以上	10%	10万	
矢巾町		50万以上	10%	10万	
滝沢村		30万以上	一律10万		
野田村		30万以上	10%	10万	
九戸村		30万以上	10%	10万	
石巻市		10万以上	10%	20万	
加美町		5万以上	20%	10万	
※宮城県(2/35)					

県名	市町村名	要件(工事費 ○万円以上等)	助成率	上限 (円)	
秋田(19/25)	秋田県	50万以上	10%	20万	
	大館市	50万以上	5%	10万	
	北秋田市	50万以上	10%	20万	
	男鹿市	50万以上	20%	20万	
	湯上市	50万以上	10%	20万	
	由利本荘市	50万以上	10%	30万	
	にかほ市	50万以上	5%	10万	
	大仙市	50万以上	10%	30万	
	仙北市	50万以上	15%	30万	
	横手市	50万以上	5%など	30万	
	湯沢市	20万以上	一律5万		
	能代市	50万以上	10%	20万	
	小坂町	10万以上	15%	15万	
	三種町	20万以上	15%	30万	
	五城目町	50万以上	5%	10万	
	井川町	下水道接続関連	一律10万		
	羽後町	20~50万	20%		
		50万以上	定額5万		
	八峰町	50万以上	15%	30万	
	東成瀬村	50万以上	10%など	30万	
	上小阿仁村	50万以上	10%	20万	
	山形(9/35)	南陽市	50万~300万	5%	20万
		米沢市	10万以上	10%	7万
			同70歳以上	15%	10万
		上山市	300万以上	5%	50万
山辺町		50万以上	5%	50万	
庄内町		50~1000万	5%	50万	
河北町		300万以上	5%	50万	
高島町		200万以上	5%	25万	
三川町		300万以上	2%	20万	
		条件により	5%	50万	
遊佐町	20万以上	7%	70万		
	条件により	10%	100万		
福島	いわき市		10%	15万	
	南会津町		80%	24万	
	広野町		10%	20万	
	※福島県(3/59)				
新潟	上越市		20%	10万	
	糸魚川市		1/3	10万	
	燕市		10%	10万	
	湯沢町		20%	10万	
	※新潟県(4/30)				
長野	下諏訪町	50万以上	5%	10万	
※長野県(1/77)					
群馬	明和町		5%	10万	
	中之条町		5%	10万	
	※群馬県(2/35)				
千葉	いすみ市			20万	
※千葉県(1/54)					
神奈川	葉山町		5%	5万	
	※神奈川県(1/33)				

(注)地域振興目的で、施工業者に地元要件および補助率アップを設定が多数、地域限定商品券で助成(北海道・上士幌町)、地域村使用要件(岡山・津山市)なども。子育て世帯支援として、子ども部屋改築に10%・上限20万助成(岩手・遠野市)、補助率・額増(秋田・男鹿市、湯沢市)なども。

県名	市町村名	要件(工事費 ○万円以上等)	助成率	上限 (円)	
埼玉 (20/64)	蕨市		5%	10万	
	新座市		5%	10万	
	朝霞市		5%	10万	
	飯能市		5%	10万	
	狭山市	住居		5%	10万
		店舗		10%	30万
	三郷市	(耐震が条件)	5%	10万	
	八潮市	10万以上	50%	10万	
	幸手市		5%	10万	
	深谷市		20%	20万	
	加須市		5%	5万	
	秩父市	住居		5%	10万
		店舗		10%	20万
	川島町		5%	10万	
	吉見町		5%	10万	
	滑川町		5%	10万	
	鳩山町		5%	10万	
	ときがわ町		10%	20万	
	皆野町		20%	4万	
	小鹿野町		20%	10万	
上里町		10%	5万		
美里町		10%	5万		
茨城 (8/44)	古河市	10万以上	5%	5万	
	結城市	20万以上	10%	10万	
	神栖市		20%	20万	
	坂東市	10~100万	10%	10万	
	北茨城市		5%	5万	
	茨城町	100万以上	一律20万		
	境町	10万以上	8%	8万	
	城里町	10万以上	10%	10万	
東京 (10/62)	多摩市		10%	30万	
	日野市		10%	20万	
	調布市		5%	20万	
	町田市		5%	10万	
	東村山市		5%	10万	
	東大和市		5%	10万	
	足立区		10%	30万	
	品川区		5%	10万	
	目黒区		5%	10万	
	瑞穂町		5%	10万	
静岡 (7/35)	御殿場市	50万以上	10%	100万	
	下田市	10万以上	20%	20万	
	熱海市	10万以上	10%	10万	
	伊東市	10.5~105万	10%		
		105万以上		10万	
	南伊豆町	10万以上	20%	20万	
	川根本町	50万以上	20%	20万	
東伊豆町	10万以上	20%	20万		
愛知	蒲郡市	10万以上	10%	20万	
	※愛知県(1/57)				
岐阜	飛騨市	10万以上	1/3	50万	
	可児市		10%	10万	
	※岐阜県(2/42)				
京都	京丹後市	50万以上	一律3万		
	与謝野町		15%	20万	
	※京都府(2/25)				

県名	市町村名	要件(工事費 ○万円以上等)	助成率	上限 (円)
兵庫	明石市		10%	10万
	福崎町		5%	5万
※兵庫県(2/41)				
奈良	広陵町		10%	10万
※奈良県(1/39)				
滋賀 (5/19)	彦根市	20万以上	20%	20万
	近江八幡市	10万以上	15%	30万
		同障害・高齢住宅		50%
	大津市	20万以上	5%	10万
	日野町	20万以上	10%	10万
豊郷町	90万以上	30%	30万	
真庭市	50万以上	10%	20万	
岡山	津山市	10~20万		5万
		20~30万		10万
		30万~		15万
※岡山県(2/27)				
広島	庄原市		10%	10万
	江田島市		10%	20万
		優遇世帯		15%
	三次市		10%	20万
※広島県(3/23)				
鳥根 (5/21)	出雲市	50万以上	10%	10万
		同移住目的		20%
	安来市	50万以上	10%	20万
		同高齢世帯		
	大田市	50万以上	10%	10万
飯南町	50万以上	10%	10万	
奥出雲町	80万以上	10万		
鳥取	琴浦町		10%	10万
※鳥取県(1/19)				
山口	宇部市		10%	10万
※山口県(1/19)				
徳島	つるぎ市		20%	20万
	石井町	20万以上	30%	30万
	※徳島県(2/24)			
福岡	筑後市	10~300万	10%	10万
	大木町	10~300万	10%	10万
	筑紫野市	10万以上	10%	10万
※福岡県(3/60)				
熊本	天草市	(2011年4月~)		
※熊本県(1/45)				
長崎	五島市		10%	10万
※長崎県(1/21)				
鹿児島	曾於市	20万以上	10%	15万
※鹿児島県(1/43)				
宮崎 (9/26)	都城市		10%	10万
	西都市		20%	5万
	えびの市		20%	20万
	小林市	(2011年4月~)		
	宮崎市		15%	15万
	国富町		10%	10万
	綾町			10万
三郷町	(補正予算で検討中)			15万
川南町		20%	10万	
実施:1県(秋田)、173市区町村				

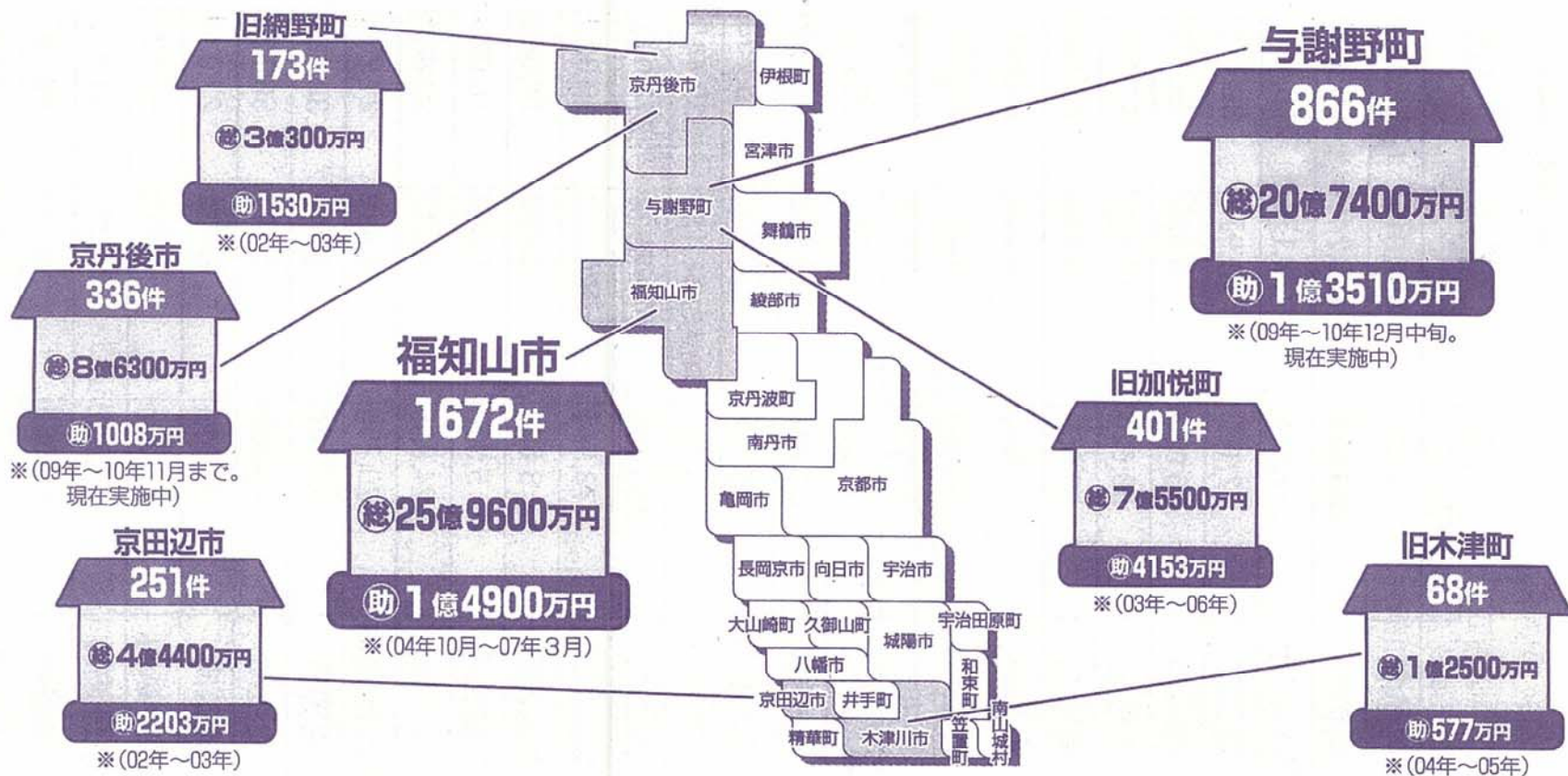
※栃木、山梨、三重、富山、石川、福井、大阪、和歌山、香川、愛媛、高知、佐賀、大分、沖縄は実施自治体なし。

●地域活性化交付金 交付限度額見込み

2010年12月3日

		千円	千円	千円
		きめ細かな	光そそぐ	
	京都府	1,104,895	432,019	1,536,914
1	京都市	350,575	126,245	476,820
2	福知山市	185,615	33,176	218,791
3	舞鶴市	72,160	11,974	84,134
4	綾部市	66,933	9,839	76,772
5	宇治市	50,624	16,422	67,046
6	宮津市	50,659	9,444	60,103
7	亀岡市	73,673	14,965	88,638
8	城陽市	36,199	11,837	48,036
9	向日市	23,020	8,662	31,682
10	長岡京市	22,676	7,742	30,418
11	八幡市	31,369	10,583	41,952
12	京田辺市	29,779	8,474	38,253
13	京丹後市	274,257	58,188	332,445
14	南丹市	239,145	37,928	277,073
15	木津川市	78,564	20,762	99,326
16	大山崎町	8,684	5,000	13,684
17	久御山町	5,000	5,000	10,000
18	井手町	24,605	9,279	33,884
19	宇治田原町	20,734	6,472	27,206
20	笠置町	25,249	5,711	30,960
21	和束町	48,859	9,877	58,736
22	精華町	21,135	6,782	27,917
23	南山城村	52,053	8,174	60,227
24	京丹波町	153,702	27,928	181,630
25	伊根町	59,965	8,172	68,137
26	与謝野町	108,202	29,647	137,849

府内で行われた主な住宅リフォーム助成制度 (総は工事総額、助は助成額、※は実施期間)



866件、20億円超の工事に

与謝野町の実績 09年4月～

1面の続き

経済効果は
15・35倍に

「数字以上の経済効果があると考えています」と話すのは、与謝野町建設課の城崎敏一主幹。建築業だけでなく、電気工事、設備、屋根、備品、木材などの原材料、家具・家電など幅広い業者へ広がる経済刺激策になっている、と言います。

下水道も助成の対象となっており、同制度の利用者の34・2％が下水道接続工事です。

利用者から新たな仕事業者だけでなく、住民からも喜びの声が上がっています。

「いつかリフォームしたいと思っていたんです。ちょうどこういう制度があったので、踏み切ることができました。」

波及効果は抜群



「この話すのは同制度を使ってリフォームした北原雅美さん(37)Ⅱ坂名。2人の子どもの部屋をつくるため、80万円をどけて、フーフォームの部屋に改修し、約12万円の助成金の支給を受けました。

「せっかくなお金ももらったから」と、北原さんは自転車を入れて小屋を同じ建築業者に発注。同制度利用者から新たな仕事が生まれました。

離れに台所と風呂をつけた和田順一さん(58)は、息子夫婦が戻ってこられるようにリフォームしました。

助成制度があって、本当にタイミングがよかった。住民も業者も喜ぶこの制度だと思えます。」と話します。

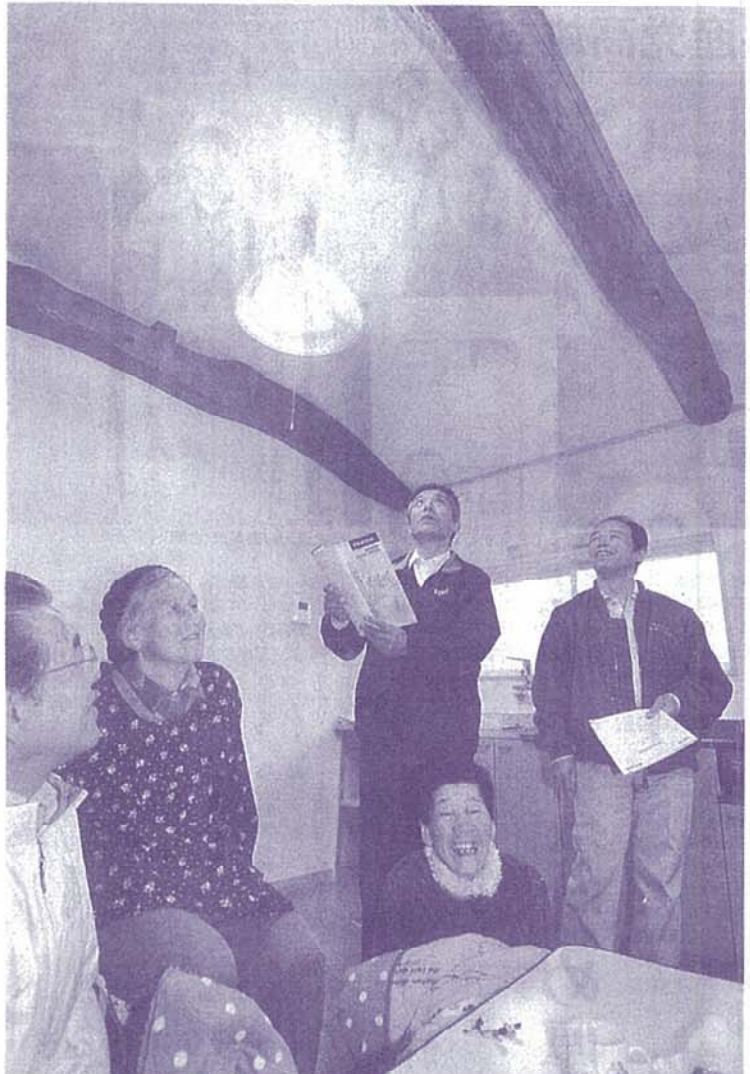
町商工会も継続を期待

和田さんの住宅をリフォームするまで、10件以上同制度の申請を行った「和工務店」の栗賀吉一さん(55)は、不況の中でも仕事が回っています。本当に業者は大変な時代。ぜひもっと多くの自治体でこの制度を広げてほしい」と訴えます。

与謝野町商工会の東垣昭昭・経営支援関係長は話します。

「住民や業者の方からも買われている制度だと聞いています。機械り産業も厳しい中、町内の中小業者は大変です。特に建築・建設業者の不況はかつてない状況。経済対策として商工会としてもこの制度を維持してほしい」

町内業者の7割に仕事



和田さん(右から2人目)の離れの作業場をリフォーム。40年以上昔の梁(はり)を生かした天井に見とれていました

住宅リフォーム助成

1面のつぎ

11月19日、明石市役所。専任の住宅リフォーム助成推進員による説明会が開かれた。



明石市に対し住宅リフォーム助成の推進員を配置する。推進員は、11月19日、明石市役所

石市内には約300人の組合員がいます。

「助成制度は、住宅リフォーム助成を主として、地域の中小業者を支援する政策を進めています。吉井市長は、10月27日の衆議院議員選挙後も、自治体支援を要求しました。」

「明成制度は、現在も継続しています。市内の業者に発注する20万円以上の工事を対象で、10万円を上乗せ費用の10％を助成します。予算は年額千万円から3千万円で、これを2008年97人が応募、18088人が当選しました。同市の人口は約27万人、世帯数は約12万。」

共産党、国に支援要求



「住宅リフォーム助成」の考え、地域の中小業者を支援する政策を進めています。吉井市長は、10月27日の衆議院議員選挙後も、自治体支援を要求しました。」

兵庫・明石 運動と議会連携

壁紙・照明…購買連鎖



風雨補修工事と同時に行われた壁紙の剥がしと塗装工事。明石市



風雨補修と同時に行われた壁紙剥がしと塗装工事。明石市

金といってお得感を提供できる。と、語る。中野の田中久美子（55）です。

「助成のおかげで、田中さんは、仕事を中々さんと明石以外の業者に見積書を要求。助成金で削られた田中さんが受注しました。」

「住宅リフォームは商品の購買連鎖がつづき。壁紙の交換すれば新しいカーテンや照明器具を買い替える人が多いです。ついでに別の場所も買ってしまうというケースは少なからずあります。」

「初めのお客さんで改修代金は100万円でした。仕事が終わるまで、壁紙の交換だけでしたが、台所や洗面所を新しくするための費用が、台所を新しくした空間がなくなり、流し台も新しくしました。」

「昨年、田中さんにリフォームを依頼した岸本浩代さん（67）は、最初は代金をめど、風雨補修だけのつもりでしたが、壁紙の交換をすることで、台所や洗面所の壁紙がなくなり、流し台も新しくしました。」

「95年の阪神・淡路大震災の後、復興需要は、住宅リフォームの好機が広がりました。その後、住居の修繕は、住居の老朽化が進むにつれて、対市交渉を行い、組合員の調子を訴え、住宅リフォーム制度創設を要望しました。」

「共産党市議員は制度を推進し、市議会に提案し、市議会に承認されました。市議会は、今年6月議会で、市に助成金を交付するものとして、市議会に承認されました。市議員は、市議会に提案し、市議会に承認されました。」

11月18日、宮古市役所。神奈川小田原市、神奈川松田市の日本共産党両市が行った説明会に、宮古市は、13回の視察団が来ています。

手続も簡単

宮古市では昨年7月に就任した新市長が、経済効果として住宅リフォーム助成の導入に踏み切りました。それまでは、個人の資力形成にのみ対応して来たことと、理由から実施されずにいました。

助成の対象範囲

宮古市の場合、市内にある自分の居住用住宅で、以下の五つの目的のどれかに合致した改修を対象としています。申請総数は2397件、()内は申請件数と構成比。

岩手・宮古 青年雇用も好転

家持ち6人に1人申請



ハローワーク宮古「技能工・探掘・労務」の若者常用求人状況

	2009年8月	2010年8月
24歳以下求人	28人	49人
同 求職	89人	67人
同 倍率	0.29	0.73
25～34歳求人	24人	45人
同 求職	172人	107人
同 倍率	0.14	0.42

求人増える

ハローワーク宮古の統計によると、大工や土木作業員などの「技能工・探掘・労務」の職種の求人数が、今年8月、190人です。昨年8月の107人を大きく上回りました。

業種	件数	施工数上位10業者
1 量産	126	
2 量産	94	
3 屋根塗装	71	
4 工務店	51	
5 工務店	51	
6 工務店	49	
7 屋根塗装	47	
8 ガラス	45	
9 工務店	44	
10 水洗化	42	

以下は、2010年8月の求人動向です。24歳以下（25～34歳）は24人から45人と、若者の雇用環境が好転しています。住宅リフォーム助成制度が、若者の雇用を好転させていることが伺えます。

笑いとふれあい SAKUさん 16	50代のデビュー サエラの歌声 30	小6いじめ自殺を考える 35	ツキノワグマとすみ分け 38	JAL理由なき整理理解雇 7	民主法相辞任に反省なし 4	保育所の給食 自園式の危機 18	沖縄知事選 イハ氏猛追 3	TPP 市田議員国会で追及 5	北朝鮮 韓国砲撃の暴挙 2
----------------------	-----------------------	----------------	----------------	----------------	---------------	---------------------	---------------	-----------------	---------------

住宅リフォーム助成

住民も業者も大歓迎



廊下の床を新しくした藤田タカさん（左）。友人の水浦京子さん（中央）と加藤紀久子さん（右）もリフォーム助成を利用し自宅を改修＝名古屋市

景気にすぐ効く



名古屋市役所の申請受付

の面への

名古屋市は今年4月から助成を開始。20万円以上の工事に一律10万円を補助します。当初予算は500万円でした

兵庫・明石

明石市でも、東播磨設労働組合などの粘り強い要求で住宅リフォーム助成を義務。市が研究機関に依頼し、昨年度の経済波及効果を算出したところ、格別の結果に。市の事業費は1600万円、経済波及効果額は1億7500万円に上った。



仕事が大幅に増えた大工の佐藤政幸さん＝名古屋市

共産党も実現に尽力

が申請が殺到（11月15日現在23097件）し、3億3千万円に増額しました。名古屋市は24億円の経済波及効果を算込んでいます。全国建設労働組合連合（全建総連）の調べでは、助成制度の実施は1県（秋田県）、15市町村（今年5月現在）です。名古屋市では、全建総連名古屋支部、名古屋市民商が要望を繰り返して、日本共産党も議会で要求してきました。名古屋建設組合の鈴木勇平組合長（88）は助成は1年限り。来年仕事がなくならないか心配。田中尚市議員（85）は「助成は経済対策。景気は回復してからも、来年度も継続すべき」と強調します。

CHECK 各申請等に必要な書類

●補助金交付申請

●秋田県住宅リフォーム緊急支援事業補助金交付申請書(様式第1号)

- 添付書類
- ①工事請負契約書または請書の写し
 - ②工事内訳見積書の写し
 - ③補助対象工事を行う住宅又は住宅の部分の工事着手前の写真
 - ④申請者と住宅の居住者(所有者)が異なる場合は、その関係を証する書類(戸籍謄本等)
 - ⑤債権債務者登録票
 - ⑥その他、知事が必要と認める書類

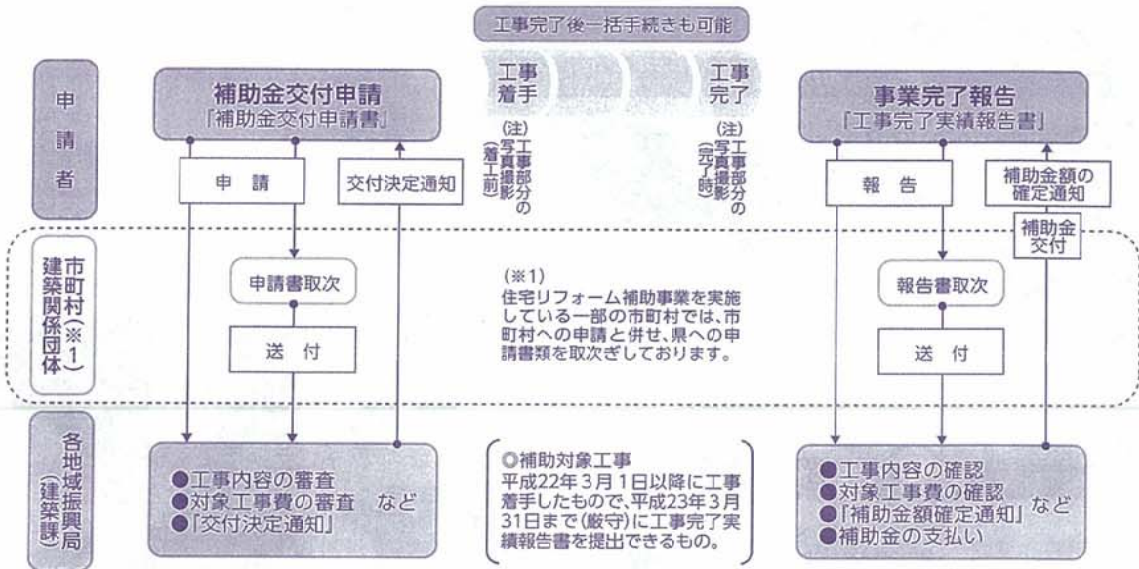
●事業完了報告

●秋田県住宅リフォーム緊急支援事業工事完了実績報告書(様式第3号)

- 添付書類
- ①補助対象工事を行った住宅又は住宅の部分の工事着手前および工事完了後の写真
 - ②建築基準法による確認済証を受けた工事にあつては検査済証の写し
 - ③工事内容等に変更があつた場合は、工事請負変更契約書または変更請書の写しと変更後の工事内訳見積書の写し
 - ④補助金交付請求書(様式第6号)
 - ⑤その他、知事が必要と認める書類



CHECK 補助事業申請フロー



申込先及び問合わせ先 秋田県建設交通部建築住宅課 TEL.018-860-2561

- 鹿角地域振興局建築課 …… TEL.0186-23-2311
- 山本地域振興局建築課 …… TEL.0185-52-6103
- 由利地域振興局建築課 …… TEL.0184-27-1777
- 平鹿地域振興局建築課 …… TEL.0182-32-6206
- 北秋田地域振興局建築課 …… TEL.0186-63-2531
- 秋田地域振興局建築課 …… TEL.018-860-3491
- 仙北地域振興局建築課 …… TEL.0187-63-3113
- 雄勝地域振興局建築課 …… TEL.0183-73-6166

★下記の団体(支部等)でも書類の取次ぎを行っています。

- 秋田県建設技能組合連合会 …… TEL.018-862-3050
- (社)秋田県建築士事務所協会 …… TEL.018-865-1225
- (社)秋田県建築士会 …… TEL.018-863-6348
- 全日本不動産協会秋田県本部 …… TEL.018-833-1219
- 秋田建築労働組合 …… TEL.018-865-2291
- (社)秋田県建設業協会 …… TEL.018-823-5495
- (社)秋田県宅地建物取引業協会 …… TEL.018-865-1671
- 秋田県商工団体連合会 …… TEL.018-835-8026

※住宅リフォーム補助事業を実施している一部の市町村では、市町村への申請と併せ、県への申請書類を取次ぎしておりますので、お住まいの市町村窓口にご確認下さい。

CHECK 増改築・リフォーム工事に対し

工事費の **10%**
最大 **20万円**
補助します!!

CHECK 補助対象者

県内にお住まいの方で、次のいずれかに該当する方

- ①持ち家住宅(自己所有・居住の住宅)を増改築・リフォームする方
- ②親または子が所有し、自ら居住する住宅を増改築・リフォームする方
- ③親または子の持ち家住宅を増改築・リフォームする方
- ④対象者が所有する住宅で、親または子が居住する住宅を増改築・リフォームする方

CHECK 補助対象住宅

● 一戸建ての住宅

※住宅用車庫、物置含む。併用住宅の場合は、住宅部分の延べ面積が、建物全体の延べ面積の2分の1以上であること。

● マンション等の共同住宅

※対象者の専有部分のみ。賃貸住宅は除く。

CHECK 補助対象工事

次に掲げるすべてを満たす工事

※平成22年3月1日以降に工事着手されたもの

- ①増改築・リフォームに要する費用(消費税及び地方消費税の額を含む)が50万円以上であること
- ②県内に本店を有する建設業者等が施工するものであること

右記の工事については、補助金の対象としない

- (1)公共工事の施行に伴う補償費の対象となる工事
- (2)門・塙等、いわゆる外構工事
- (3)他の補助制度を利用する場合で、当該補助制度で重複計上認められない費用
- (4)その他、補助金の交付が適当でないと思われる工事及び工事費用

CHECK 補助率・補助限度額

補助対象工事に要する費用の10%に相当する額(※千円未満は切り捨て)

ただし、補助金の額が20万円を超える場合は、20万円を限度とします。

※補助金の交付申請は、一戸の住宅について一回限りです。

秋田県住宅リフォーム 緊急支援事業

県では、住宅投資による県内経済の活性化を図るとともに、既存住宅の耐久性・耐震性の向上、省エネ・省CO₂対策など、住宅の増改築・リフォームにより、県民が安全・安心で快適な生活が営めるよう居住環境の質の向上を支援します!!



実施期間

平成23年3月31日まで ※工事完了実績報告書の提出ができること。(必着)

申請の受付は、予算の状況により閉め切る場合がありますのでご確認ください。

詳細情報はこちら→ <http://www.pref.akita.lg.jp/> (県公式HP・美の国あきたネット)

不況対策で抜群の効果

住宅リフォーム助成 の実現を

日本共産党

いま地域経済の疲弊が深刻です。中小業者のみさんから「仕事が欲しい」との切実な声が上がっています。こうした中、全国の自治体で、仕事、雇用を増やす抜群の効果がある、住宅リフォームへの助成制度が広がっています。県レベルでは秋田県が実施中。岩手県や宮城県も実施の方向です。市町村を含めると実施自治体は175自治体になっています。

大きな経済波及効果

住宅リフォーム助成は、住民が行なう住宅リフォームに自治体が一定の補助金を出す制度で、住民にも業者にも喜ばれています。今年度初めて実施した秋田県では、10月29日までに16億4千万円余の補助で、リフォーム工事の総額は252億円余。全世帯の3%近くが利用しました。同県は予算総額21億円に対し、経済波及効果は512億円にのぼると推定。予算の24倍の経済波及効果を生むことになります。

昨年4月から、この制度を開始した京都府与謝野町では、地元業者の7割近くに仕事が回っています。

日本共産党は、京都府や京都市、各自治体で不況対策仕事・雇用増やしに大きな効果のある、住宅リフォーム助成制度を実施するよう強く求めています。



こうすれば、財源はあります

京都府に、政府の緊急総合経済対策として配分される11億円、京都市への3億5千万円の「地域活性化交付金」などを財源とすれば、「住宅リフォーム助成制度」は、京都府や京都市、各自治体で、すぐに実現できます。

「住宅リフォーム助成」 で仕事が増えた ～京都府与謝野町～

「おかげさまで、毎日忙しく、1人でこなせないほどの仕事がある」（1人親方の大工さん）。一与謝野町では、実施中の「住宅新築改修等補助金交付制度」が、町内の商工業活性化、住民の住環境向上に大きな役割を果たしています。

☆補助金総額 1億3,154万円
☆工事費総額 19億9,968万円
☆経済効果 補助金の15.2倍
☆受注した町内業者 142業者(67%)

*上の数値は、2009年4月～2010年11月22日までの累計です。

日本共産党京都府会議員団